

## 経済社会学会第47回全国大会

宇佐見 義尚

### Report of Annual Conference 2011 of The Society of Economic Sociology

Yoshinao Usami

経済社会学会<sup>1)</sup>の第47回全国大会が、2011年9月17-18日の土日にわたって広島県の尾道大学で開催された。共通論題は、大会2日目18日(日)の9時30分から昼食をはさんで17時10分まで、「現代経済社会の倫理的基礎」と題して3本の基調報告と準共通論題報告が1本。自由論題報告は、大会初日17日の9時30分から朝食を挟んで17時20分まで2会場に分かれて計13本の研究報告が行われた。他に、18日の午後に60分、大会開催校学長の足立英之氏が「イノベーションと資本主義の成長・発展—シュムペーターとボーモルの所説—」と題する特別講演を行った。

#### (1) 共通論題報告の概要

第1報告、鉢野正樹氏(前北陸大学)の「現代経済社会の倫理的基礎—秩序自由主義からのアプローチ—」は、ドイツの秩序自由主義(Ordoliberalismus)の中心思想を、レプケ(Wilhelm Röpke)の「枠の政策(Rahmenpolitik)」、オイケン(Walter Eucken)の「秩序政策(Ordnungspolitik)」、ハイエク(Friedrich von Hayek)の「一般法(general rule)」という概念によって、すなわち自由には「これだけは自由にさせない」という自由を制約する概念が前提となって初めて自由の真価が発揮されるという思想からのアプローチによって、現代経済社会における倫理的基礎を解明する手がかりが得られるのではないかという問題提起であった。このことはイギリス古典学派の自由放任主義で追究された自由の概念とは明らかに異なる。鉢野氏は、ドイツにおいてなぜこのような思想が生まれたのかを、自由を手段とするか目的とするかの違いに求めているが、その根拠は単に論理上の問題ではなく歴史的な状況(資本主義の黎明期と資本主義の全般的危機期)にあるとの洞察を加えている。ドイツの社会科学を研究する筆者にとっては鉢野氏のこうした論点は大いに納得のいくものであった。

<sup>1)</sup> この経済社会学会の第38回全国大会(2002年)は、共通論題を「南北問題の再発見—反グローバリズムからの問いかけ—」と題して本学で開催されている。当時、私は大会実行委員長として大会開催にあたったが、全国大会開催校の苦労を嫌というほど味わったことを今でも時々思い出す。設立して半世紀にもなるこの伝統ある経済社会学会は、高田保馬、北野熊喜男、板垣興一、内海洋一、向井利昌、野尻武敏、富永健一、橋本昭一らが時代の最先端のテーマに取り組み、多くの後進を育ててきたが、なぜか会員数は一定して350名を越えない。経済社会学、社会経済学、経済と社会、この興味深い領域を研究対象とする伝統的な学会の存在価値は、量の拡大ではなく質の深化、質の行動力、質の発信力によって実現されていく成熟段階に入っているかのようである。

第2報告、小林甲一氏（名古屋学院大学）の「社会改革の理念と経済社会の倫理—E・ハイマンの現代に対するまなざし—」では、小林氏の基調報告の結論部分「E. ハイマンが現代に問いかけるもの」に小林氏の主張の核心が語られている。小林氏によれば、「近代の経済主義を越える」ところに、現代経済社会が抱える倫理的課題を解決するパースペクティブが見えるという。では、「近代の経済主義とはなにか」、その本質は「人間の労働の定位」にあるが、それは同時に「社会的なもの（das Soziale）」に対する根本的な問いそのものでもある。したがって、近代の経済主義を超えるとは、「人間労働の再定位」であり、「社会的なもの」への問い直しが前提となる。「人間労働」と「社会的なもの」、この両者に対する新しい思想の構築が、現代経済社会の倫理を考察するうえでのキーワードになる。「なるほど」と思わずうならせる小林氏の卓越した講演内容に筆者は大いに刺激を受け深く啓発された。

第3報告、森田雅憲氏（同志社大学）の「自生的秩序論から見た倫理・道徳」は、ハイエク社会理論（自生的秩序論）から、現代経済社会の倫理・道徳を論じる意味についての基調報告であった。森田氏は、現代経済社会の特徴を「グローバル化」（地球規模での相互依存を生み出す最終的な段階）に求め、そうした歴史的情况の中での倫理・道徳とは何か。グローバル化が人々の倫理・道徳にどのような影響を与えるのか。そうした観点からの「人類的共通理念」「超越的権威」の肯定と受容の不可避性を主張するが、この論理はカント哲学（普遍立法性、絶対平和論）に帰帰するものなのか。この時点では、今一つ釈然としない結論であった。

準共通論題報告は、岡本隆氏（神戸学院大学）の「ネオリベラリズム批判と体制変化」であるが、岡本氏の結論は、グローバル化のますますの進展によって資本主義が拡大していく限り、「さまざまな価値観を抱く人々やグループが対話を重ね、相互理解を深めていく」以外には、現代経済社会の倫理・道徳を確立する手立てはないのではないかというものであった。しかし、そうしたことが果たして現実に可能なのであろうか。「対話による相互理解」、このことが実現する状況とはなにか。対話の論理、対話の思想、戦争もまた対話の一つの形態か。対話が成立しない。対話が出来ない。対話を倫理化する。倫理・道徳としての対話の確立。岡本氏の基調報告は、筆者にとっては、「対話」に関してのこうした思考の流れを促してくれるものであった。

## (2) 分科会（自由論題）報告と筆者の活動

今大会の分科会報告もまた、テーマは広範多岐にわたるものでそのこと自体この学会の特徴をよく表している。たとえば、その中でも秀逸なのは「自然法と避妊—ローンハイマーをめぐるコンドーム論争—」（平手賢治氏／名古屋学院大学）、「日本フェビアン研究所と一企業人がみた戦後日本経済の課題—」（兼田麗子氏／早稲田大学）、「中国・内モンゴル自治区の国有企業の労働市場」（趙斌傑／北海道大学大学院）、「震災復興における地域組織の役割—阪神・淡路大震災を事例に—」（村上寿来／名古屋学院大学）など、これらの研究テーマを包摂する経済社会学会とは、経済社会学の方法と視点の観点からどのような説明が可能なのか、改めて検討する必要があるのでは

あるまいか。なんでもありの自由論題分科会でははなはだ魅力に欠ける。当学会が、その会員数において長年（半世紀近くにもわたって）350名を越えることが出来ない根本原因はこのあたりに由来するのであろうか。今大会における筆者の活動は、大会プログラム編成、予定討論者の選定などの理事会出席、また、大会当日は、自由論題第1会場の第3報告高橋一正氏（愛知文教大学）「産業構造変化について—経済学者のヴィジョン—」（予定討論者は楠木敦〔北海道大学大学院〕）の座長を担当し、報告に対して若干のコメントを行った。